

中原聖乃著

『放射能難民から生活圏再生へーマーシャルからフクシマへの伝言』

(法律文化社、2012年)

寺本 剛

本書は、アメリカの核実験によって甚大な被害を受けたマーシャル諸島共和国のロンゲラップ共同体に関する民俗誌である。平和学と文化人類学にまたがる研究を行う筆者は、本書の叙述をとおして、アメリカの核による安全保障の暴力性・不平等性とそれに対抗する被ばく共同体の文化的な力とをともに浮かび上がらせようとしている。

まず筆者は、核実験によるロンゲラップ共同体の被害をつぶさに確認し、それをもたらしたアメリカの行為の本質を明るみに出すことから本論を始める(第一章)。アメリカが実行した67回の核実験は、人びとに急性および晩発性放射線障害、故郷の喪失といった身体的・精神的苦痛を与えた。このような行為が公的に容認されたのは、国際平和と地域の発展・平等を促進するために作られた国連の信託統治というシステムを利用して、アメリカがマーシャル諸島を軍事利用可能な「戦略地区」にしたからであった。アメリカは「国際平和のために核実験が必要」という論理によって、本来見守るべきマーシャル諸島を「合法的に」核実験場にしたのである。このように政治的弱者を「核実験の負担を受け入れる外部」として支配下に組み込むやり方を、筆者は「排除という形態での包摂」と呼び、そこにアメリカの核による安全保障の暴力性・不平等性を見て取る。

続いて筆者はこの「包摂的排除」をロンゲラップ共同体が打破していくプロセスを描き出していく。なかでも筆者が目注するのが、加害責任の追及や補償金の要求とは別の論理で生活圏の再生を図ろうとしている「ふつうの人びと」の動きである。国会議員をはじめとする都市部のエリート層は、放射能汚染から人びとを救い、加害責任の追及と補償金の要求を行うために、全島避難を主導するなどの行動をおこし(第三章から第四章)、それが高額な基金を伴う帰還プロジェクトへと結実する。しかし、筆者の調査によれば、放射能の

リスクや避難先であるメジャト島への愛着、部外者主導のプロジェクトに対する反発などの理由により、必ずしもすべての人が帰還に前向きなわけではない(第五章)。これでは人びとの居住地が拡散し、故郷への帰還は失敗に終わるように見えるが、実はそうではないと筆者は言う。環礁という資源の乏しい環境を生き抜くために、人びとは故郷を拠点に、居候や訪問、モノのやりとりを繰り返し、広域な関係性を構築してきた(第二章)。このような「行き来する(イトーイタック)」という習慣を持つ人びとからすれば、「故郷へ帰ること」は「特定の場所に皆が定住すること」ではなく、「故郷へのアクセス権を確保しながら広い範囲内での移住生活を可能にすること」なのだと言う。筆者は、この帰還の在り方が、個人の現実的・主体的な選択権を残しつつ、文化的に無理のないかたちで放射能のリスクを軽減させる「文化的リスク分散」という性格を持つとし、このようなかたちで帰還プロジェクトを創り直す人びとのうちに被ばく共同体の文化的な力を見て取る(第六章)。そして、帰還プロジェクトの予算を、原状回復ばかりでなく、人びとのつながりを保障するようなかたちでの現状支援にも費やすべきだと提案する(「おわりに」)。

本書が描き出す以上のような歴史の先例は、現在原発事故による放射能汚染に苦しめられている人びと、とりわけ福島の人びとにとって、今後を考える上で重要な手がかりとなるに違いない。副題からも明らかなように、それが筆者の願いである。もちろん、異なる文化の経験がそのまますべて福島の場合にあてはまるわけではないだろう。しかし、「行き来することで人びとが故郷を中心につながりあう」という考え方は、「離れる/とどまる」という二項対立的な思考にとらわれがちな現状に新しい認識の可能性、そして行動の可能性を開いてくれるように思える。人文・社会科学が現実の世界に対してなしうる貢献の一つが、人びとのものの見方を変えうる新しい概念を提供することだとすれば、本書はその役割を見事に果たしていると言えるだろう。